平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月28日

上場会社名　株式会社 帝国ホテル　　上場取引所　東
コード番号　9708　URL　http://www.imperialhotel.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 小林哲也
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長　(氏名) 宮新朋明　TEL 03-3504-1111
四半期報告書提出予定日　平成23年8月12日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　:　無
四半期決算説明会開催の有無　:　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	10,238	△20.5	215	△71.6	264	△68.3	160	△43.1
23年3月期第1四半期	12,872	3.8	759	—	833	844.4	282	186.3

(注)包括利益　24年3月期第1四半期　180百万円　(△16.1%)　23年3月期第1四半期　215百万円　(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	5.42	—
23年3月期第1四半期	9.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	60,582	44,502	73.5
23年3月期	63,064	44,737	70.9

(参考) 自己資本　24年3月期第1四半期　44,502百万円　23年3月期　44,737百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	11.00	—	14.00	25.00
24年3月期	—				
24年3月期(予想)		11.00	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　:　有

・平成23年3月期期末配当の内訳　普通配当 12円00銭　記念配当 2円00銭
・平成24年3月期の配当につきましては、合理的な業績の算定が困難であるため未定としておりましたが、第2四半期連結累計期間の業績予想の算定に伴い中間配当につきましては公表することといたしました。なお、期末配当につきましては、現段階では合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。今後業績の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,600	△15.8	600	△17.2	600	△26.8	△300	—	△10.11
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　:　有

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、東日本大震災の影響により未定としておりましたが、最近の経営環境及び業績動向等を踏まえ、予想数値の算定に目処がついたため、第2四半期連結累計期間業績予想を公表することといたしました。
なお、通期の業績予想につきましては、現時点において合理的な算定が困難であるため記載しておりません。今後、合理的な算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 ―社 （社名） 、 除外 ―社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期1Q	29,700,000 株	23年3月期	29,700,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	37,862 株	23年3月期	37,862 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期1Q	29,662,138 株	23年3月期1Q	29,662,207 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績に関する定性的情報………………………………… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報……………………………………… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報……………………………………… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報……………………………………… 2

２．サマリー情報（その他）に関する事項…………………………………… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動………………… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用………………… 3
（３）会計方針の変更・会社上の見積りの変更・修正再表示……………… 3

３．四半期連結財務諸表…………………………………………………………… 4
（１）四半期連結貸借対照表……………………………………………………… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書……………… 6
（３）継続企業の前提に関する注記……………………………………………… 8
（４）セグメント情報……………………………………………………………… 8
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記…………………… 8

１．当四半期の連結業績に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成 23 年３月 11 日に発生した東日本大震災の影響や福島第一原子力発電所の事故、さらに計画停電等による生産の回復の遅れや消費マインドの大幅な冷え込みなどにより、かつてない厳しい局面が続きました。

ホテル業界におきましては、原発事故による安全・安心への懸念から、国外からの宿泊需要が激減したことに加え、国内の消費自粛の広がりも加わり、客室はかつてない低稼働となりました。さらに、企業を中心とした宴会の取り消しが相次ぐなど、業界全体がかつてない厳しい状況に追い込まれました。ここに来て一部に回復の兆しが見え始めてはいるものの、依然として極めて厳しい状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループといたしましては、経費面において徹底的なコストダウンを図るべく、聖域を設けずに費用削減を徹底するとともに、業務全般の効率化を進め、収益の回復に全力を注いでまいりました。

この結果、当第１四半期の連結売上高は前年同期比 20.5%減の 10,238 百万円となり、営業利益は前年同期比 71.6%減の 215 百万円、経常利益は前年同期比 68.3%減の 264 百万円、四半期純利益は前年同期比 43.1%減の 160 百万円となりました。

なお、セグメントの業績におきましては、ホテル事業の売上高は前年同期比 22.1%減の 9,282 百万円、営業利益は前年同期比 97.3%減の 17 百万円となり、不動産賃貸事業の売上高は前年同期比 0.3%増の 961 百万円、営業利益は前年同期比 5.6%増の 535 百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末と比べて 3.9%減少し、60,582 百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて 5.8%減少し 25,434 百万円となりました。これは法人税等の支払いに伴う現金及び預金の減少などによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末比べて 2.5%減少し 35,148 百万円となりました。これは減価償却により有形固定資産が減少したことなどによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて 28.4%減少し 4,672 百万円となりました。これは未払法人税等や賞与引当金の減少などによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて 3.3%減少し 11,407 百万円となりました。これは、退職給付引当金の減少などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて、0.5%減少し 44,502 百万円となりました。これは配当金の支払などによるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成 24 年３月期第２四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、東日本大震災の影響により業績予想を未定としておりましたが、最近の経営環境及び業績動向等を踏まえ、予想数値の算定に目処がついたため、第２四半期連結累計期間業績予想及び中間配当予想を公表することといたしました。なお、通期の業績予想及び期末配当予想につきましては、現時点において合理的な算定が困難であるため記載しておりません。今後、合理的な算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,194	20,188
売掛金	2,028	2,480
有価証券	999	999
貯蔵品	444	464
繰延税金資産	706	763
その他	646	553
貸倒引当金	△13	△15
流動資産合計	27,006	25,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,872	19,254
その他（純額）	4,863	4,696
有形固定資産合計	24,736	23,950
無形固定資産	1,312	1,273
投資その他の資産	10,009	9,923
固定資産合計	36,058	35,148
資産合計	63,064	60,582

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	935	908
未払法人税等	515	9
未払費用	1,672	1,276
前受金	937	1,015
賞与引当金	881	128
役員賞与引当金	26	－
その他	1,559	1,333
流動負債合計	6,528	4,672
固定負債		
退職給付引当金	6,547	6,188
資産除去債務	892	896
長期預り金	4,075	4,043
その他	283	278
固定負債合計	11,799	11,407
負債合計	18,327	16,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,485	1,485
資本剰余金	1,378	1,378
利益剰余金	41,807	41,552
自己株式	△89	△89
株主資本合計	44,581	44,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156	176
その他の包括利益累計額合計	156	176
純資産合計	44,737	44,502
負債純資産合計	63,064	60,582

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）
売上高	12,872	10,238
材料費	2,852	2,300
販売費及び一般管理費	9,261	7,722
営業利益	759	215
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	7	5
持分法による投資利益	29	12
その他	28	25
営業外収益合計	73	48
経常利益	833	264
特別利益		
投資有価証券売却益	－	3
特別利益合計	－	3
特別損失		
固定資産除却損	1	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	364	－
特別損失合計	366	－
税金等調整前四半期純利益	466	267
法人税、住民税及び事業税	2	1
法人税等調整額	182	105
法人税等合計	184	106
少数株主損益調整前四半期純利益	282	160
四半期純利益	282	160

四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	282	160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△66	20
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△66	20
四半期包括利益	215	180
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	215	180
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

Ⅰ 前第１四半期連結累計期間（自 平成 22 年４月１日 至 平成 22 年６月 30 日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)１	四半期連結損益計算書計上額 (注)２
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売 上 高					
外部顧客への売上高	11,920	951	12,872	－	12,872
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	6	6	△6	－
計	11,920	958	12,879	△6	12,872
セグメント利益	648	506	1,154	△395	759

(注) １ セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２ セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第１四半期連結累計期間（自 平成 23 年４月１日 至 平成 23 年６月 30 日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)１	四半期連結損益計算書計上額 (注)２
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売 上 高					
外部顧客への売上高	9,282	956	10,238	－	10,238
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	5	5	△5	－
計	9,282	961	10,243	△5	10,238
セグメント利益	17	535	552	△337	215

(注) １ セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２ セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。